



## Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			5月27日	5月28日	5月29日	5月30日	5月31日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0420	4.0260	3.9740	3.9820	3.9230	-0.0590
	BRL/JPY	Spot	27.10	27.17	27.57	27.52	27.61	+0.09
	EUR/USD	Spot	1.1193	1.1161	1.1132	1.1129	1.1169	+0.0040
	USD/JPY	Spot	109.51	109.37	109.58	109.60	108.28	-1.32
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.376	6.350	6.357	6.360	6.319	-0.041
	Future	1Year(p.a.)	6.381	6.298	6.284	6.272	6.213	-0.060
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.385	3.336	3.204	3.259	3.222	-0.036
	USD	1Year(p.a.)	3.498	3.421	3.270	3.339	3.255	-0.083
株式	Bovespa指数		94,864.25	96,392.75	96,566.56	97,457.38	97,030.31	-427.07
CDS	CDS Brazil 5y		180.33	180.71	179.25	180.09	181.33	+1.25
商品	CRB指数		休場	180.260	180.339	178.762	175.363	-3.399

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、年金改革法案の進展に対する期待感から、一時3.91台まで反発。
- 27日(月)のレアルは、4.0160で寄り付いた。前週末のボルソナロ大統領支持者によるデモは大きな相場材料とならず、米中通商問題を背景とした国外市場のリスクオフ姿勢が強まる中、週前半に週間安値4.0520を付けた。しかし、週央にはボルソナロ大統領が政府、議会、最高裁の主要リーダーを招集し、年金改革法案の早期実現に向け協力を求めたことや、左派政党が年金改革に前向きな姿勢を示したことを受けて、同法案の早期承認に対する期待感が上昇。他新興国通貨が伸び悩む中でもレアルは買われ、週末に入ると、4月中旬以来の水準となる週間高値3.9110まで上昇。3.9230で越週した。
- 27日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が1.24%から1.23%へ下方修正され、2020年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2019年は4.07%、2020年は4.00%でそれぞれ据え置き。年末の為替レートは2019年、2020年共に3.80で据え置かれた。
- 28日(火)、当初は年金改革法案に反対していた左派のPDT(民主労働党)とPSB(ブラジル社会党)が、同法案の重要性を認識していることが報道された。各政党とも政府の提案内容の一部には反対しているものの、改革自体には肯定的な姿勢を示したことが、市場関係者に前向きに捉えられた。
- 29日(水)、ネット中銀総裁は、ブラジルの競争力を高めるために、今後2-3年の間に通貨規制の緩和に向けた提案を議会に対して実施する旨を表明した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 2019年第1四半期GDPは経済成長の低迷を示唆

29日(水)発表されたブラジルの2019年第1四半期GDPは、前期比▲0.2%と9四半期ぶりのマイナス成長となり、前年比でも+0.5%と伸び悩む結果となった。全体の約3分の2を占める民間消費はプラス成長を維持。しかし、1月に起きた鉄鉱石世界最大手ヴァーレの鉱山ダム事故を受けた鉄鉱石の減産という特別要因や、新政権発足に対する期待感が落ち着き、年金改革法案の行方に対する不透明感を受けた景況感、消費者マインドの低迷といった逆風の影響が鮮明となった。経済成長の低迷は折り込み済みであり発表直後の市場への影響は限られたものの、足元の安定的なインフレ率と低金利にも関わらず、同国の経済活動ペースの減速を示す結果となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

## 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.80－4.05

来週のレアルは、堅調推移を予想する。今週に入り政府と議会が年金改革法案承認に向けて前向きな姿勢を示すという報道が相次いだ。明確なイベントは予定されていないものの、政治不安後退によるレアル買いは来週も継続しよう。但し、グローバルに市場を見渡すと、中国がレアアースの対米輸出の制限を計画しているとの報道や、米政府がメキシコに対し、6月10日から同国からの全輸入品に5%の関税を発表するなど、引き続きリスクを取りづらい状況が継続する。貿易戦争の激化を受けたリスク資産売りが新興国通貨全体に波及するシナリオにも留意したい。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	12.50%	12.50%	12.70%
ブラジル	基礎的財政収支	6.6b	6.6b	-18.6b
ブラジル	Nominal Budget Balance	-27.2b	-28.0b	-62.2b
ブラジル	純債務対GDP比	54.0%	54.0%	54.2%
米	個人所得	0.30%	0.50%	0.10%
米	個人支出	0.2%	0.3%	0.9%
米	シカゴ大学消費者マインド	101.5	100.0	102.4

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/3	貿易収支(月次)	May	--	\$6061m
ブラジル	6/3	総輸出	May	--	\$19689m
ブラジル	6/3	総輸入	May	--	\$13628m
ブラジル	6/4	鉱工業生産(前月比)	Apr	0.50%	-1.30%
ブラジル	6/4	鉱工業生産(前年比)	Apr	1.5%	-6.1%
米	6/4	耐久財受注(前月比)	Apr F	--	-2.1%
米	6/6	新規失業保険申請件数	Jun	215k	215k
米	6/6	失業保険継続受給者数	Jun	--	1657k
ブラジル	6/7	IBGEインフIPCA(前月比)	May	0.30%	0.57%
ブラジル	6/7	IBGEインフ率IPCA(前年比)	May	4.66%	4.94%
米	6/7	非農業部門雇用者数変化	May	185k	263k
米	6/7	失業率	May	3.6%	3.6%
米	6/7	平均時給(前月比)	May	0.3%	0.2%
米	6/7	平均時給(前年比)	May	3.2%	3.2%
米	6/7	労働参加率	May	--	0.628

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。